

武蔵浦和義務教育学校の無謀性と 小中一貫校の現在

和光大学教授 山本由美

3600人規模の 巨大義務教育学校

日本最大の義務教育学校、武蔵浦和学園がさいたま市で計画されている。多くのマンション建設を含む再開発により児童生徒数が急激に増加している武蔵浦和周辺地域において、近年、複数の学校が過大校、もしくは過密な状況になってしまっていた。具体的には、2022年度の児童数・学級数を見ると浦和別所小1183人（37学級）、沼影小1043人（33学級）、浦和大里小921人（30学級）、西浦和小878人（25学級）、打谷中955人（28学級）となっており、一部では更なる増加が予想されていた。

それに対してさいたま市教委は「使える公有地がない」ことを主たる理由に、変則

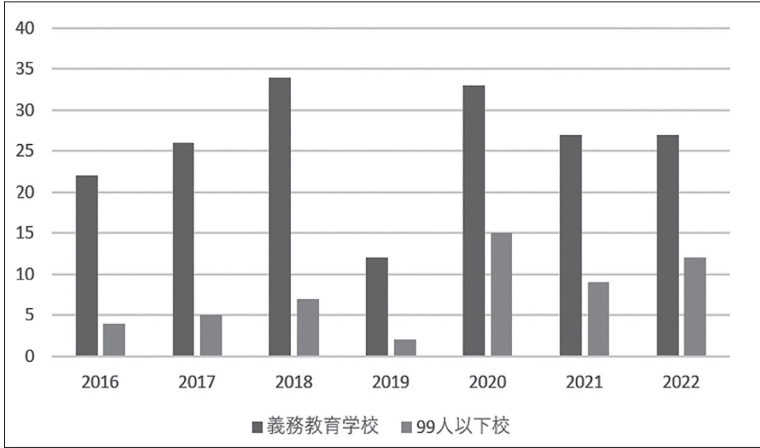
的な3つの校地、5つのユニット制をとる義務教育学校、武蔵浦和学園を計画化している。

それは、沼影小跡地+沼影公園、浦和大里小（既存校舎を活用）、内谷中（既存校舎を小学校仕様様に改修して使用）の3つの校地それぞれに、義務教育学校5〜9年生2000名を収容する3つのユニットからなる施設、1〜4年生各700〜800名を収容する2つの施設を置くという極めて変則的な分離型小中一貫の義務教育学校構想となっている。この武蔵浦和学園が開設されれば、全校児童生徒3070名、100学級以上という日本最大規模の義務教育学校となる。義務教育学校は2015年に学校教育法改正により新設された、小中合わせて1名の校長と1名の副校長、1つの教職員集団からなる9年間の教育過程学校

制度である。しかし武蔵浦和学園の場合は1名の校長のもと、5つのユニットにそれぞれの教頭を置くことになる。義務教育学校は、図1に見るように、毎年20〜30校が新たに開設されているが、近年は過疎地の小中学校を存続させるために利用されることが多くなっており、超大規模校の開設は例外的である。

文科省は従来から、25学級以上の学校を「大規模校」、31学級以上の学校を「過大規模校」とした上で、過大規模校については「速やかにその解消を図るよう設置者に対して促す」という方針を示してきた。また2015年の学校統廃合「手引き」において、大規模校の一般的な問題点として「一人一人の活躍する機会や場が少なくなる」「人間関係が希薄になる」「教育活動の展開に支障」「問題行動が発生しやすい」といった点を挙

(図1) 義務教育学校開設数とうち 99 人以下校



文科省「学校基本調査」より筆者作成 (2022)

げている。しかし、武蔵浦和地区で複数の学校はその規模に該当している。従来であれば、子どもの十全な成長・発達のために、新設校を開設して大規模校・過密校を解消するとともに、小学校区のコミュニティの条件整備を充実させていくのが行政に求められる役割であったはずである。

しかし、さいたま市は公共施設等総合管理計画を埼玉県ぐるみで推進する先導役となり、「ハコモノ3原則(①施設整備の抑制、②施設の複合化、③施設少量の縮減)」を全国で最も早く導入し、積極的に推進してきた。そのために、住民のニーズに応えて新施設を建設することが行政の本来の基

本的役目であるという発想が極めて弱かったことが、このような変則的な学校構想に至らせたと考えられる。

ちなみに、同様に児童生徒数の急増地域であった茨城県つくば市、千葉県流山市などでも一時的に膨張する児童生徒数を、大規模「収容」型の小中一貫校で対応してピークをやり過ぎそうとする施策が行われた。しかし、例えばピーク時に全児童生徒数2070名であったつくば市の義務教育学校、春日学園は、その後速やかに新設校に一部を分離することになった。また、つくば市では小中一貫教育の根拠とされた「4・3・2制」の義務教育学校制

度自体が見直され、「6・3制」への復帰に至っている。その背景には、当時の門脇厚司教育長の下での調査報告書である「つくば市の小中一貫教育の成果と課題」(筆者も1委員として参加した)の中で明らかにされた、大規模義務教育学校における、特に子どもの精神的健康度の問題点の多さがあげられる。

根拠の不明瞭さ、手続きの不備

さいたま市教委は「近隣に学校に使える民有地がなかった」ことを、この変則的な3つの校地をとる義務教育学校開設の理由の1つに挙げる。

しかし、2020年12月という早い段階で、さいたま市の都市計画戦略会議は審議事項として、市民プールのある沼影公園用地に新設校を開設する方向性を示している。当初から公園など市有地を活用することが前提とされてきたのだ。

その後、2021年に沼影小と沼影公園

公共施設等総合管理計画は、「地方創生」の主要な施策として2014〜2016年度に総務省が全自治体に計画作成を「要請」したものである。将来的な人口減少、税収減少に伴い、公共施設の総量を削減することが求められることになり、学校統廃合のインセンティブとなっている。特に埼玉県は県ぐるみで協力に推進している。

の跡地活用方法として、現在の5〜9年生のみを収容する新校舎を建設する案が選択されていくが、その根拠として「教育環境の改善」とともに、「学校施設の合理化」という用語が用いられている。既存校舎の有効活用（中学校舎を小学校に活用）「人口減少局面を見据えた柔軟な施設構成」など、子どもへの最適な教育施設の提供ではなく、その「合理性」が前面に出される。市民に人気があり稼働率が高かった市民プールを廃止することに対しても、社会教育施設を守るという点から市民の反対運動が起きてきた。

そして2021年6月「義務教育学校計画画浦和周辺地区義務教育学校の新設について」が公表され、「学校規模問題の解消（より過大規模校にすることで解消されるとする）」「さいたま市小中一貫教育の更なる推進」を根拠に、3つの校地からなる市内初の義務教育学校、武蔵浦和学園の構想が初めて公表された。構想したプロジェクトチームは、さいたま市教委7課から選抜された14名であり、「義務教育学校の全体構想、基本理念」から「過大規模校の適正化」「教職員の組織体制」「教育課程の工夫改善」「教育活動の連続性」さらに「家庭、地域との連携・協働」など、新校計画の包括的

な事項について策定を担当している。しかし、そこには教育学研究者などは含まれていないし、明確な教育学的理論も見られない。

本来、学校統廃合によって新校を開設する場合、まず教育委員会が、保護者・地域・教職員代表、学識経験者、公募委員などから構成される審議会などに適性配置、適性規模などについて「諮問」して、数年間の審議を経て「答申」を受理する、といった手続きが取られることが一般的である。さらに教委が「答申」をもとに作成した計画は、地域説明会、保護者説明会を通じて市民に周知され、各層における合意形成が図られるのである。しかしさいたま市のケースは「新校開設計画」であり一般的な学校統廃合ではないので、このような合意形成の手続きが一切とられていない。

2022年5月13日、筆者がさいたま市教委に、同校は文科省がいうところの「過大規模校」に該当するのではないかと、と質問したところ「人数に応じた十分な敷地が準備されており、いわば過密にならないため問題はない」との独自の発想に立つ回答が戻ってきた（2021年5月13日電話での聞き取り）。しかし2023年8月26日の説明会で、直接教委担当者に質問し

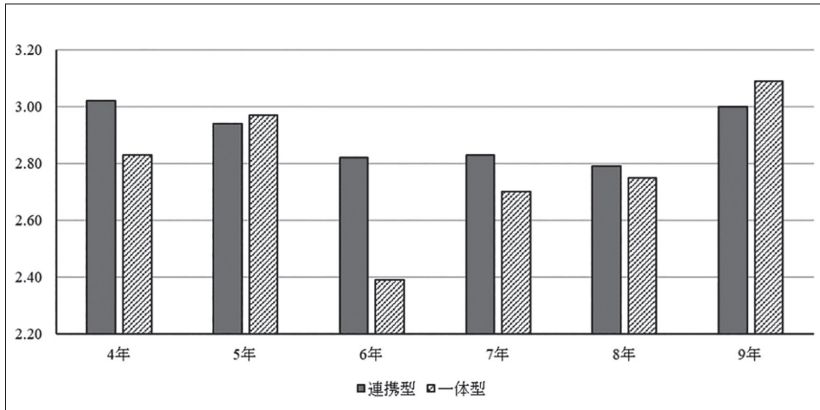
たところ、「新校は各ユニットに分かれ、それは各800人以下となるため過大規模校には該当せず問題はない」との異なった回答であった。いずれの回答にしろ、かなり強引な根拠づけであると思われる。

カリキュラム構想がないのに4・3・2分離の施設？

そのような独自の学校であるのに、その根拠となる小中一貫カリキュラムが明確に示されているわけではない。1年生から9年生までが同一施設に収容されている施設一体型小中一貫校における「4・3・2制」区分自体、科学的根拠が明確に示されていないのだ。

2000年、広島県呉市で初めての小中一貫校、呉中央学園が開設された際に、3小学校と1中学校を1校にまとめる根拠として「小中一貫カリキュラム」が構想された。それは、4年生と5年生の間で自己有用感が下がる傾向が見られることを理由に「4・3・2制」区分を提起するものだった。しかしそこに必ずしも科学的根拠があるわけではなかった。現在は、呉中央学園は、小中一貫教育の根拠を「小中一貫スタンダード」に変更している。

(図2) 施設一体型小中一貫校と分離型の小・中学校における「教師からのソーシャルサポート」値の比較



「つくば市の小中一貫教育の成果と課題」(2018年)
つくば市教育委員会 HP

また、施設一体型小中一貫校の場合、5、6年生が小学校の最高学年として機能せず、その時期に獲得するはずのリーダーシップや自己有用感を得ることができないといった問題点が挙げられる。文科省すら小中一貫校で「高学年のリーダーシップ育成」が課題となることを指摘している。例えば、前述のつくば市の小中一貫校検証委員会の報告でも、施設一体型義務教育学校において6年生の精神的健康度にネガティブな傾向が出る、いわゆる「6年生問題」が指摘されていた。つくば市教育委員会報告書を見ると、図2にあるよ

さらに当初、さいたま市教委は、5年生からの50分授業、および定期テストの導入、ゼミ型学習、ユニットごとの競争などを行う、などを独自の教育の内実として公表していたが、まだ具体的な内容が公表されているわけではない。また、800人規模のユニットごとに専門教科の教師を配置し、授業打ち合わせ、さらにはユニット間の縦の交流、横の交流(ユニット同士の交流)を行うことなどにより、準備などで大きな負担が教師に課されることになる。他にも、2000人を超える通学路の混雑、児童生徒の安心・安全面から見た問題、など多くの解決しなければならぬ課題がある。このような試験的な学校の開設については、従来の学校統廃合以上に保護者、住民と丁寧な合意形成をしながら慎重に進めていくべきであろう。しわ寄せはすべて子どもたちに来ることになってしまう。

それに対して武蔵浦和学園は、「4・3・2」制を導入し、さらに4年生以下と5年生以上を別敷地にする計画を進めている。それは立地上の問題からそのようにされたものであり、教育的な理由からではない。この「4・5」制のタイプの施設分離は、

日本で他に唯一、奈良県王寺町の王寺南義務教育学校のみが採用している。しかし王寺のケースは、千人規模の児童生徒を収容するために必要な校地が十分に確保できないといった理由によって施設が分離されたものであり、必ずしも小中一貫カリキュラムに基づいたものではない。それを裏付けるように、町内のもう1校の義務教育学校は同一敷地に開設されている。なぜさいたま市が王寺町の学校をモデルにしたのかは不明である。

日本に他に唯一、奈良県王寺町の王寺南義務教育学校のみが採用している。しかし王寺のケースは、千人規模の児童生徒を収容するために必要な校地が十分に確保できないといった理由によって施設が分離されたものであり、必ずしも小中一貫カリキュラムに基づいたものではない。それを裏付けるように、町内のもう1校の義務教育学校は同一敷地に開設されている。なぜさいたま市が王寺町の学校をモデルにしたのかは不明である。

巨大義務教育学校よりも

小学校、中学校1校ずつの整備を

住民運動で撤回させよう無謀な計画

義務教育学校「武蔵浦和学園」を考える連絡会代表 守谷千津子

計画は晴天の霹靂

さいたま市は2020年12月の都市経営戦略会議において、「武蔵浦和駅周辺地域の過大規模校、大規模校の課題を解決するため」として、2028年に「義務教育学校」を設置するとしました。そのためには今ある沼影市民プールを2024年3月限りで廃止、翌年に解体してその場所に一部の校舎を建設するというものです。2021年2月議会に報告されたときには、私たち地元住民は大変な衝撃を受けました。先ず、「義務教育学校」が、約3700人、151学級ものの児童生徒を擁するという、見たことも聞いたこともない超大規模の学校で

あること、そして校舎は「ユニット制」という5カ所に分離されたものであること、6・3制の小・中学校ではなく4・3・2に分けられた小・中一貫の9年制であること等々想像することすら難しい「義務教育学校」の姿です。さらに衝撃だったことは、50年以上も地域住民に愛され利用されてきた「沼影市民プールの廃止」です。

沼影市民プールは90もの団体が利用登録していて、年間20万人を超える利用者がいる市営のスポーツ施設であり、人口19万人の南区での唯一のスポーツ施設なのです。市の広報などでも「1971年の開設以来、夏は海のない埼玉県で水に親しみ泳ぎを楽しむ場として、冬は市内唯一のアイススケート場として愛され、年間を通じて

家族揃って楽しめる貴重なスポーツ施設です」と宣伝されている地元住民にとつての財産でもあることから、この施設が廃止されるという計画は、地域住民にとつても利用者にとつても「晴天の霹靂」でした。

この市の計画が金子昭代市議会議員（日本共産党）から伝わると、南区革新懇やこれまで地域の要求運動を進めてきた住民運動団体が中心になって対策相談会議を開きました。そして間もなく「沼影市民プールの存続を求める会」と「義務教育学校『武蔵浦和学園』を考える連絡会」という2つの市民団体ができました。

特に武蔵浦和駅周辺地域では、「子どもを連れて夏休み中は毎日沼影市民プールに通った」という子育て卒業世代や、「健康

維持のために水泳サークルに入って利用している」という人等々利用者にたくさん出会いました。南区革新懇メンバーの中にも家族が利用者という当事者も何人もいて

「一刻も早く署名運動に立ち上がろう」との機運が高まりましたが、一方の「義務教育学校」については、さいたま市内には前例がひとつも無いということもあり、「どう市民にアピールしてよいかわからない」というのが実情でした。ただ、県内でも越谷市で義務教育学校建設が進められていて様々な問題を抱えていることや、全国で実施されている「義務教育学校」については、大きな問題が生じていて住民からの反対運動もたくさん起きていることも知りました。そうした全国の情報なども集まるなかで、まずは「私たち自身が義務教育学校（小中一貫校）について学ぼう」ということになり、昨年5月15日に和光大学の山本由美教授を招いて学習会に取り組みました。

この学習会では○第2次安部政権下で2014年に総務省が「公共施設統廃合計画」を要請。新自由主義的地域再編のひとつとして、「政策的に進められてきた学校統廃合」であること○文科省は「中一ギャップ」「発達の早期化」などを理由にあげていたが、その根拠は明確ではなく、その結果作られた義務教育学校での子どもたちや学校現場の矛盾、地域の混乱などについてもリアルな実態などが語られました。

学習会参加者は義務教育学校「武蔵浦和学園」構想も、決して子どもたちや教育の質の向上などではなく、国（総務省）からの声かりの「公共施設統廃合計画」の一環であり、武蔵浦和地域の人口増に伴う適正な学校建設が行われてこなかった「さいたま市のまちづくりの失敗の結果」と認識を共有しました。

何度もプールと学校に関する2つの「会」が会議をもつなかで、義務教育学校建設のために市民プールの廃止することにまったく道理がない、プールが解体される前に反対運動で声をあげよう。署名に取り組みようと決め、早速駅頭や地域に「沼影市民プールの存続を求める署名」に入りました。

「地域住民の理解を得ること」 との付帯決議が

一方、市議会では共産党市議団や金子市議会議員が「市民の教育・文化やくらしにかかわる大問題」として「住民の意見をしっかりと聞き計画は撤回を」と強く迫り、特に義務教育学校に関しては、他区の保守系

会派議員からも同様の意見が上がり、「義務教育学校の整備にあたっては地域住民の理解を得ること」という付帯決議も付きましました。このことは、後々に住民説明会を度々開催させるなどの大きな力を発揮することになりました。

義務教育学校（小中一貫校）は、さいたま市内は勿論のこと、近隣市にもほとんど事例がないこともあり、その自身がなかなか市民に理解されにくく「運動が進めにくい」ので、「入り口はまず沼影市民プールから入ろう」と相談して署名をもって街に出た私たちでしたが、間もなく反応が広がり始めました。駅頭での署名には家族連れや子どもたちの列もできる、依頼した埼玉土建さんなどからも予想以上の署名が届けられるという、反応としては順調な滑り出しで7500筆を超える第一次集約分をもち2つの「会」代表は市と懇談を行いました。対応したのは「都市公園課」と市教委「教育政策室」です。短時間の間に集まった署名の迫力と、参加したメンバーから次々と発せられる質問に、担当課は「今後検討します」や「ご意見は承りました」の連続でこちらが拍子抜けするほどでしたが、「姿勢は低く、計画は頑なに粛々と進める」の対応はそのころから今まで一貫していま

す。これまで署名は累計で約1万筆、その都度の市との懇談も4回を重ねています。

合計9回、850人が参加している市教委の説明会

市教委は当該校区の小中学校への保護者説明をZOOMで開催、そして地域住民を含めての「説明会」を昨年(2022年)11月に4回、今年5月には5回開催して、そこへの参加者は合計850名を超えています。私も参加しましたが、どこでも当事者である保護者からは「4年生が最高学年リーダーでの通学班で安全は確保されるのか」「通学距離が一層遠くなり心配」「卒業式はいつ、どんなかたちで行われるのか」「職員会議はどのようにもたれるのか」「制服は」「私立中学受験はどうなるのか」「運動会や行事はどう行われるのか」など次々と手が上がり予定時間の1時間はあっという間に過ぎていきます。ある参加者からは「ユニットとかたちがどうしてもイメージできない。どんな学校ですか?」との質問が出されたのに対して担当課は「ハリポッターの魔法の学校をイメージしてください」と答えて、参加者からは「えっ〜!」という声とともに失笑が起こりました。

た。

当初はどんな計画を進めようとした市教委でしたが、住民の反応は決してそれを許していません。市長が2021年の市長選4選後に提案した「さいたま市総合振興



報告する、パネリストの山本由美、詫間恵里子、岡田芳明の各氏

計画」で初めて明らかにした市の最上位計画ですが、その中身から言えば「どんどん進める」など到底許される中身ではありません。本来であれば、市長選挙で「賛否を問う」ほどの市民のくらしにかかわる重大な中身です。市と市教委はレジャープールと義務教育学校に関して、この間2度のパブリックコメントを実施していますが、1回目は230通、2回目の今年7月には710通の応募がありました。これまでの市政ではあり得なかつた空前の数字です。このパブリックコメントには「明確な市民の意思」が込められています。今後、その取扱いの行方をしっかりと注視していく必要があります。

道理のない、無謀な計画は 廃止しかない

「義務教育学校のことはよくわからない」から始まった私たちの運動ですが、撤回させるためには「中身をより正確に知って運動の力にしよう」と、2つの「会」はこの8月26日に「義務教育学校設置と沼影市民プール廃止はストップ 市民フォーラム」に取り組みました。「南区革新懇」や「新日本婦人の会浦和支部」「子どもの権利・



列に並んで署名する子どもたちや家族

福祉・教育・文化センター」などと、子どもと教育にかかわる団体や、地域住民運動に携わる個人などで構成する実行委員会をつくって取り組み、パネリストには和光大学の山本由美教授、市教組副委員長の詫間恵里子さん、「沼影市民プールの存続を求める会」の岡田芳明さんをお願いしました。実行委員長は当該中学校に子どもが通う保護者の野々村桂子さんです。参加者は2つの会派、無所属などの5人の市議会議員を含め90人を超え、「なんと」でも計画を撤

回させよう！」と元気の出る市民フォーラムになりました。

この市民フォーラムを通して、地域コミュニティの大切さや、教育という趣旨から考えれば、市の計画はなんの根拠もないことが明白になりました。山本由美さんは「教育的根拠のない、あまりにも無謀な計画」と警鐘を鳴らしています。

先日9月市議会での金子昭代議員の「民有地を確保して小学校、中学校1校ずつ建設するべきではないのか」との質問に市教

委は「民有地を確保するつもりはない」と明言しました。かつて私が現職市議だった時には「将来、少子化で子どもの数が減るので」と学校建設を逃げ、今度は「土地がない」と言いながら「民有地を買収するつもりはない」と「小中1校ずつ建設してほしい」との切実な住民要望をはねつける、市側の二転三転する理由です。

人口呼び込みで住民を増やしながら、その人口増に見合う学校や公園、保育園などをつくってこなかった市長の失政が厳しく問われている武蔵浦和地域の沼影市民プール廃止と義務教育学校設置問題です。「もう決まったこと」と、市も市教委もさかんに宣伝しますがそんなことはありません。この夏は沼影市民プールには「プールをなくさないでほしい」と言う子どもたちや家族連れがならんで署名をしてくれました。その数は一日で400筆以上にも及ぶものでした。

こうした市民、住民の願いを大きな力にして、他地域の人たちとも力を合わせて、一層運動に拍車をかけて計画撤回に向けてがんばります。

すすむ小学校統廃合問題に どう取り組むか

東松山市立南中学校 沖田 晴美

吉見町では、着々と現在6校ある小学校を1校にする「統合再編」という名の統廃合が進められようとしています。

1 経緯

まずその経緯を説明します。吉見町教育委員会は、これまでに以下の経過で小学校の「統合再編」計画を進めてきました(吉見町立小学校統合再編計画より)。

2019年7月 吉見町教育委員会は「吉見町立学校あり方研究協議会」を設置
2020年7月 「吉見町の学校教育に関する保護者アンケート調査」を実施
※保護者数(世帯数)・1127人 回収数・914件回収率81・1%
2021年3月 「吉見町立学校あり方研究協議会調査研究報告書」提出
7月 吉見町立適正規模等検討委員会設置

「吉見町立学校の適正規模及び適正配置等について」諮問

12月 「吉見町立学校あり方研究協議会調査研究報告書」保護者説明会

2022年2月 「吉見町立学校の適正規模及び適正配置等について」答申

9月 (仮称) 吉見町立統合再編計画(案)策定

10月・11月 「(仮称) 吉見町立統合再編計画(案)」保護者・地域住民説明会 ※全15回延べ224人

11月 「(仮称)吉見町立統合再編計画(案)」パブリックコメント ※意見3件

2023年2月 吉見町立小学校統合再編計画策定

吉見町立小学校統合再編準備委員会設置要綱を定める

4月 吉見町立小学校統合再編準備委員会

設置要綱を施行

5月 第1回吉見町立小学校統合再編準備委員会を開催

6月 第2回吉見町立小学校統合再編準備委員会を開催

2 「小学校統合再編」する理由

次に、吉見町教育委員会が町内6つの小学校を1校に「統合再編」しようとする理由についてです。その理由は、「吉見町立小学校統合再編計画のはじめに」のなかで次のように述べています。

「全国的に少子化が進展している中、吉見町においても、人口減少とともに、児童生徒数も減少が続いています。吉見町すべての小学校は、クラス替えができない1学年1学級となっており、一部では複式学級に該当する児童数となっている状況で

す。今後さらに学校の小規模化が進んだ場合、学校における教育活動や学校運営などの様々な面に影響を及ぼすことが懸念されます。また、学校施設に目を向けると、建築後55年以上が経過している校舎もあり、老朽化への対応に課題が生じている学校があります。そのような中、吉見町教育委員会では、令和元年7月に『吉見町立学校あり方研究協議会』を設置し、児童生徒数が減少している吉見町の現状と将来展望を踏まえ、将来を担う子どもたちが、より良い教育環境の中で教育を受けられることを主眼に置き、小中学校の適正規模及び適正配置について、多角かつ客観的な視点から慎重に議論を重ね、調査研究報告をまとめていただきました。この報告を受け、令和3年7月に『吉見町立学校適正規模等検討委員会』を設置し、学校の適正規模及び適正配置等について諮問をし、令和4年2月に答申をいただいたところです。この吉見町立小学校統合再編計画は、検討委員会からの答申を尊重し、子どもたちの社会性の育成及び互いに切磋琢磨できる場として一定規模を確保するとともに、義務教育9年間を通して小中学校の連携を図ることのできる環境を考慮しながら、吉見町の将来を担う子どもたちのより良い教育環境の構

吉見町立小学校統合再編計画〈概要版〉より

児童数の将来予測

小学校別児童数

(単位：人)

学校名	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
東第一小	170	154	157	146	136	132	129
東第二小	36	36	34	30	32	28	26
南 小	137	141	131	127	123	116	102
西 小	127	127	113	111	117	112	104
北 小	97	87	84	74	68	55	59
西が丘小	68	75	70	68	70	67	66
計	635	620	589	556	546	510	486

※推計の方法

児童の将来推計については、令和5年度以降の就学見込みを、調査基準日(令和4年5月1日)に住民登録のある0歳から5歳までの人口を行政区ごとに算出し、それを基に集計しています。なお、児童数の推移については、令和4年度の人数がそのまま進級することを前提としています。

小学校統合再編年次スケジュール

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
基本構想					
基本計画	基本設計	基本設計	施設設備		開校予定
(仮称) 小学校統合再編準備委員会、専門部会による検討					

築に向けた具体策を示すため、策定するものです」と述べています。
 要約すると、2つの理由に集約できます。
 ①児童生徒数の減少による教育活動や学校運営などの様々な面への影響
 ②校舎の老朽化への対応に課題
 つまり、子どもも減ってきている、校舎

も古くなってきたり、1校にして校舎も新しくすれば、町の財政にとっては好都合というのが最大の理由のようにみえます。まさに国(総務省)が推し進めている「公施設等総合管理計画」に沿ったものとなっています。

3 児童数の将来予測と今後の計画

では、児童数はどのように試算しているのでしょうか。吉見町教育委員会は、児童数の将来予測と「統合再編」年次計画を17ページのように立てています。

しかし、仮に令和10年度の児童数でみると486名となります。これは35人学級で単純計算すると14学級ですが、20人学級で計算すると約24学級となります。もちろん学級定数の改善が前提になります。また、学年によっても違いがあるでしょうから、一概に同じクラス数とはならないでしょう。しかし、保護者の期待・要望に応えるならば、町費でまかなってでも20人学級を実現することが必要です。

4 保護者の意識について

吉見町教育委員会は、2020年7月に小中学校の保護者に対して6つの項目についてアンケートを取りました。その中の2つを取り上げてみます。

- ① 保護者は教師の指導力と安全・安心な学級を期待していること
- ② 1学級の人数は11人〜30人を望んでいる

設問1 お子さんにとって、学校の教育環境で大事なものはどのようなものとお考えですか。特に大事と思われるものを3つまで選んでください。

【全体合計】

選択内容	人数	割合
ア．校舎・設備などの環境	307	12%
イ．教師の指導力	744	28%
ウ．1学年あたりの学級数や1学級あたりの人数	193	7%
エ．パソコンやタブレットなど情報教育に関わる環境	308	12%
オ．教材教具などの環境（エの項目を除く）	77	3%
カ．学校をとりまく自然環境	110	4%
キ．地域社会と連携できる地域の環境	207	8%
ク．安全・安心な生活ができる学級の環境	686	26%
ケ．その他	29	1%

いること
つまり、保護者の期待・要望は20人前後のクラスで先生にじっくりいていねいに勉強を見てもらいたい、接してもらいたい、わが子に目を向けてもらいたいということが

設問2 小学校の学級人数について 小学校の児童数は、法令※で1学級40人（1年生は35人）を標準としています。吉見町の子どもたちのより良い教育のためには、小学校の1学級あたりの人数は、どのくらいが望ましいと思いますか。次のア～オの中から1つ選び、○で囲んでください。
※公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律 小学校設置基準（文部科学省令）

【全体合計】

選択内容	人数	割合
ア．1学級あたり10人以下	20	2%
イ．1学級あたり11人から20人	340	37%
ウ．1学級あたり21人から30人	485	53%
エ．1学級あたり31人から40人	56	6%
オ．わからない	18	2%

読み取れるのではないのでしょうか。
また、児童が減るとはいつても令和10年度の開校予定時は約500人規模です。保護者の期待・要望するような一人ひとりに目がゆきとどく、じっくりいていねいな教育



指導ができるとは思えません。教職員の負担増も目に見えています。新校設立となれば多くのエネルギーを要することが予想されます。教育課程の編成や学習環境の整備、魅力ある行事の企画など、協議することは山ほどあるはずです。いくら専門部会で検討したとしても、教育現場で働く教員

が職員会議のなかで合意形成を図らなければ、決められたことだけをやる考えない教員の教育となります。吉見町の小学校を好んで希望する教職員がどれほどいるか疑問です。

5 立地条件の問題について

今建設されようとしている場所は、中学校敷地内です。ここは低地で、水害の危険のある吉見町で、なぜ新校をわざわざ低地に設置するのか、疑問と不安はぬぐえませんが、特に、現在高台にある2つの小学校は、わざわざ危険の高い地域に通わなければなりません。

また、中学校敷地内ということで、自転車通学の中学生と小学生を運ぶバスの事故の危険性も指摘されています。

さらには、校庭の利用方法についても体育の授業の調整方法など課題として挙げられています。なによりも、学校がなくなることで町づくり、地域づくりが弱まること懸念されます。

6 「吉見の子どもと学校を考える会」の立ち上げ

着々と進められる統廃合計画に対して、2023年7月、町民数人で「吉見町の子どもと学校を考える会」を立ち上げ、小学

どもと学校を考える会」を立ち上げ、小学校の「統合再編」という名の統廃合問題を考え、遅ればせながら行動することになりました。

①経過

2023年7月 準備会議

8月 準備会議

9月 呼びかけ文を町民に知らせる

「吉見の子どもと学校を考える会」の発足

10月 山本由美先生（和光大学教授）の講演

②今後

現段階では、吉見町がすすめる「統合再編」計画の見直しが可能かどうか見直しはありません。しかし、4で挙げたような保護者の期待や要望を抛り所にして、2校案を可能な限りすすめて、仮に1校になったとしても町独自で30人学級を実現していく運動が必要だと考えています。

また教職員がゆとりをもって元気に働ける環境を整え、遠方の児童が不安なく通える学校づくりを目指す活動を展開していくための運動が必要ではないかと考えます。そのためにとりくみを、可能な限り進めていこうと地域のひとと知恵を出し合っているところです。